

氏名（本籍）	孫 景釗
学位の種類	博士（国際日本研究）
学位記番号	博 甲 第 9758 号
学位授与年月日	令和 3 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	WeChat における日本ポップカルチャー伝播状況に関する一考察

主 査	筑波大学 教授	博士（教育学）	海後 宗男
副 査	筑波大学 准教授	博士（工学）	崔 宰英
副 査	筑波大学 准教授	博士（国際政治経済学）	明石 純一
副 査	筑波大学 助教	博士（教育学）	白戸 健一郎

## 論文の要旨

本論文は、SNS が中国社会の異文化受容の過程で果たす役割を考察し、中国 SNS を構成するメッセージング・アプリの代表である WeChat における日本ポップカルチャー受容の現状の分析に焦点を置いた研究である。本研究の目的は、(1) WeChat が果たす日本ポップカルチャー受容・伝播効果、(2) WeChat ユーザーの判断・評価、(3) WeChat の多様性のある使用における違いを検証することであり、WeChat における異文化受容に影響を及ぼす重要なファクターを解明することに狙いが置かれている。

論文全体の構成は以下の通りである。

- 第一章 はじめに（研究背景と問題意識・先行研究と研究課題・研究目的と論文の構成）
- 第二章 調査の設定（「日本ポップカルチャー」の概念定義に関する調査・WeChat における日本ポップカルチャー伝播状況に関する調査）
- 第三章 WeChat における日本ポップカルチャー伝播状況の全般評価（WeChat における日本ポップカルチャー伝播状況の質的評価と量的評価）
- 第四章 情報の入手ルート・用途、及び日本ポップカルチャーのウェイトの影響（情報入手ルートがもたらす影響の考察・ユーザーにとっての日本ポップカルチャーが占めるウェイトの影響の考察）
- 第五章 WeChat ユーザーの個人属性がもたらす影響について
- 第六章 まとめ（研究目標の達成度・研究結果・結論）

第一章では、研究背景としての中国におけるネットコミュニティの成長や中国における言論・情報統制、中国における日本ポップカルチャーの受容、特に、日本映画・ドラマ・アニメなどの映像作品の上映・放送、カラオケといった文化の導入、海賊版リソースの流行、動画正規配信、そして、中国の世論の批判的態度及び政府による日本動画作品放映制限法令について調査した。言論統制や文化規制が厳しい中国社会において、日本ポップカルチャーも世論や政府の「敵対」対象になっているが、1970年代から現在にかけて、日本ポップカル

チャーは中国において伝播・受容を成功させていることがわかった。日本では、2010年に「クール・ジャパン室」が設置されてから10年が経過しており、中国における「クール・ジャパン戦略」の10年間の成果とあわせて、前述の研究課題と論文構成を説明している。

第二章では、「日本のポップカルチャー」の具体的な定義を定める必要性について論じており、グローバリゼーションの時代において、1つのコンテンツが1つの国だけに属すると断定することが難しくなっていること、また、今までの様々な論文の主張を考察するにせよ、それらがどれも主観的な立場から述べられたものであり、文化受容の対象である一般人の普遍的な意見を代表できるものではないことを論じた。

第三章では、WeChatにおける日本ポップカルチャー伝播状況について、WeChatユーザーの多くが否定的な評価よりも肯定的な評価を出す傾向があることを明らかにした。WeChat上でユーザーがどのように日本ポップカルチャー関連情報を新たに入手できるのか、そしてユーザーがどの程度、能動的に情報入手をしているのか、また受動的に情報入手をしているのかを質的、量的に評価した。

第四章では、WeChatの機能・サービスで日本のポップカルチャー関連情報を能動的に入手する際には公式アカウントが、受動的に情報入手する場合はインフィード広告が、それぞれ受け手の印象に影響を与えることを明らかにした。異なる複数の情報入手のルートで日本のポップカルチャー関連情報を入手している場合についても検証し、チャット機能の役割と関連性も検証した。

第五章では、WeChatユーザーの属性の影響を調べ、「性別」以外の個人属性、すなわち年齢、学歴、職歴、月収のそれぞれが日本のポップカルチャーの情報の受容との関係性を調査分析した結果、統計的に有意であることが明らかになった。「年齢」は特に19歳以下の者と50歳以上の回答者が、日本のポップカルチャーに対して否定的または消極的な回答をし、学歴が低い場合や職歴の年数が少ない者と学歴が高い回答者ほど日本のポップカルチャーに対して否定的または消極的であった。「月収」に関しては、収入が無い場合や低い場合は否定的または消極的な回答をし、一方、高収入者で月収5千円以上の回答者は比較的肯定的またはポジティブな回答をしている。

第六章の結論では、WeChatが果たす中国における日本のポップカルチャー受容・伝播効果に関して、全体的に肯定的・ポジティブな評価が多い傾向にあることを検証することができた。WeChatというプラットフォームを通じて、今まで接することがなかった日本のポップカルチャーの情報を入手することが可能となり、よい印象をもつ回答者が多いことはわかったものの、肯定的・否定的のどちらでもないという回答者も多く、マジョリティが肯定的とは言えないこともわかった。また、最も効率よく情報入手できるルートが公式アカウントとインフィード広告であることが明らかになり、マスコミ的な性質が強い情報ルートが日本ポップカルチャー関連情報の伝播に大きく貢献することが検証された。

## 審査の要旨

### 1 批評

本研究は、言論統制のある中国社会において、規制対象とされている日本のポップカルチャーをはじめとする外来文化がどのように伝播・受容を成し遂げているのかという問題意識から出発し、「まずポップカルチャーの概念」について考察し、「日本のポップカルチャー」という文化の国籍や帰属問題を論じ、実際に中国における日本ポップカルチャー受容状況や受容プロセスの検証を展開した上で、WeChatにおける日本ポップカルチャー伝播状況に関する考察を行った。本調査ではサンプルの全回答数2,044件のうち、有効回答数は1,159件であった。ポップカルチャーのサブカルチャーとしての「多変性」「辺縁性」「流動性」の特徴を利用する形で文化情報伝播が成り立っていることを明らかにした。一方、中国のメッセンジャー・アプリの代表であるWeChatに関する調査で、文化情報の受容・伝播はそれを担うサービス・役割・機能の性質・ユーザー個人の

日常における文化意識・情報の用途などにも関係していることも明らかにした。日本のポップカルチャー関連情報が WeChat を通じてどれほど入手されているのか、そして日本のポップカルチャー関連情報の印象がどのようなものか、受容の内容も検証した。

日本のポップカルチャーに関する先行研究や学術的な研究成果は少なく、WeChat の文化的考察に関する研究も少ない。そのため、調査による検証を行う必要性は高かった。新たな理論の構築までは至らなかったものの、中国における日本のポップカルチャーの伝播状況を実証的に検証する点は評価できる。モデル構築は今後の検討課題であり、今回の研究は、新たな理論の構築の土台となるような研究成果であるといえる。本研究は、日本のポップカルチャーを対象としているものの、異文化受容の対象は他にもあり、日本の文化受容・伝播にまで広げることも興味深い方向性である。

13 億以上の人口をもつ中国での調査の実施は、サンプリングが難しく、今回の研究におけるサンプル数やサンプリングの手法には課題も多い。そのため、今回の研究のユーザー・データベースから一般化するには限界があり、今後、割当法を用いたサンプリングでより一般化できるサンプル抽出をすることで、今回の研究結果の一般化に関する今後の発展に期待したい。

本研究から、SNS の中でも WeChat のユーザー数が多く、利用時間も多く、重要であることが分かったことから、中国における異文化受容において、現段階では SNS が枢要な役割を担っていると明らかにしたことが本研究の大きな意義として示唆される。また、以前は、文化にも国籍性がみられたものの、ここ数年で状況が変わってきており、日本のポップカルチャーの定義も時間の経過とともに変化している現状にあっては、文化受容のプロセスを測るには現実がきわめて複雑化している。本研究では、その点について推測することには慎重であったものの、今後の研究結果によってはさらに踏み込んだ考察が期待される場所である。上述の問題点に関しては孫景釗氏も十分に自覚しており、今後、研究者として活躍する中で、それぞれの課題に改めて取り組み、発展的な研究業績へと結びつけてゆくものと思われる。

なお、今回の研究で関連する各項目とユーザーの個人属性との関連において、若年層と高齢者層における否定的な傾向を明らかにしたのは学術的に興味深く、今後の日本の文化受容においてこれらの年齢層への訴求を検討するうえでの重要な示唆であり、中国における日本文化の普及やクール・ジャパン戦略への影響も考えられる。また、高収入層が日本文化に比較的ポジティブであることも興味深く、今後の日本の観光産業の発展にも貢献できる発見である。その点で、本論文は力作と言える。

今後の研究に期待したい点もあるものの、日本の文化産業の中国における受容の様々な側面を明らかにするための研究であったことをふまえると、独創性もある本論文の成果は総合的に優れた内容と判断される。

## 2 最終試験

令和3年1月19日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

## 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。